

第三者意見



お茶の水女子大学 教授
ライフワールド・ウォッチセンター長
増田 優

現場起点と互学互教そして社学連携を意見表明する際の自らの背筋として大切にしてきた。日本の強さの源泉である現場の生の声を聴きながらそこに学問の視点を照らして、互いに学び互いに教え合って共に高まっていくことを常に心がけてきた。昨年表明した2010社会環境報告書の第三者意見はこの原則に従って事業所や本社の現場を訪れ論議を重ねたうえで執筆した。しかし今回は東日本大震災の影響でそれが許されなかった。

綜研化学は2010年12月にタイ工場を完成させ、グローバル企業としての歩みをさらに加速化している。そうした新しい状況が現出している現場を見ることもなく、2011社会環境報告書の原稿を拝見するだけで、昨年記した事柄の進展状況を読み取って意見を纏めざるを得なかった。

綜研化学はコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスそしてリスクマネジメントや環境マネジメントの体制を一定程度整え、環境配慮型製品の強化、地球温暖化の防止、化学物質による汚染防止および環境リスクの低減、資源循環の推進などに取り組んでいる。しかしその実践の結果を見ると、資源化率は目標を上回っているものの環境配慮型製品売上高比率や環境効率については昨年に引き続き目標を下回っている。体制整備と実践活動との間に乖離は無いのか、その要因を探りながらさらに一歩踏み込んだ取り組みが望まれる。

欧州で制定された新たな化学物質管理法制を取り上げるまでもなく、労働者、消費者、環境へのリスクだけな

くさらに火災爆発といったリスクも加えて化学物質を総合的に管理することが世界の標準的な考え方である。また、GHSの分類表示やMSDSの提供に止まらず情報公開を如何に実践するか、顧客や社会の化学物質の適正な取り扱いを如何に支えるかなど、プロダクト・スチュワードシップの理念が世界に広まっている。そして化学物質のリスクは製品の機能という正の性能と密接不可分な製品の負の性能であり、化学物質総合管理は競争力にも響く課題でもある。グローバルに展開する化学企業として、化学物質による汚染防止といった環境面からの視点のみに特化した記述では物足りなさを感じざるを得ない。

働ける人づくりを目指して、人材育成委員会を立ち上げ、これまでの専門家制度や研修制度に組織横断的教育、部門・機能別教育、経営塾教育を加えて全社の教育・研修体系を構築したことは評価できる。競争力の強化のためにもグローバル企業として社外でも広く通用する人材を育成することが不可欠になっている現状を踏まえて、教育自体の社会への開放を如何に進めるかが今後の課題であろう。また、ものづくりとともに人づくりを重要な課題として取り上げながら、人づくりの項目建てが無くなったのが惜まれる。

綜研化学は2009年8月に震度6弱の地震に襲われたにも拘わらず大きな影響を免れ事業の継続に成功した。企業の最大の社会的責任は供給責任の貫徹であるとの基本認識の下に、昨年現場においてこの経験の意味について論議を深め、こうした経験をもとにさらに企業として備えを強化するとともにその姿を社会に積極的に発信していくことが有意義であるとの認識に達した。しかし、東日本大震災という未曾有の経験を得たにも拘わらず、これに関する記述項目がなくなってしまったことは理解に苦しむ。2012環境社会報告書にはしっかりとした解析結果が報告されることを期待する。

第三者意見を受けて

この度の東日本大震災では、昨年浜岡特集で取り上げた駿河湾沖地震の経験が実を結び生産設備への被害もなく、震災後に生産を開始することが出来ました。モノづくり企業としてお客様へ供給責任を果たすことが社会的責任であることを痛感し、地産地消の考えをベースに製造拠点をグローバルに展開することの重要性を再認識いたしました。また、化学物質を取り扱うモノづくり企業として、世界標準の考え方に基づき、爆発火災のリスクを加えた化学物質の総合的管理やその情報をいかに発信していくか、今後の課題と認識しております。環境負荷低減のための活動では、環境対応型製品比率や環境効率では目標に届きませんでした。研究開発力、生産技術力の強化に努め、現場の「安」「正」「早」「楽」を切り口とした改善活動の実践と相まって、社員が環境問題の解決に取り組む姿勢や改善活動を通じた社員の成長の手応えを感じた1年でした。既存事業をアジア市場で更に発展させるため、グローバル企業として、海外や社外でも通用する人づくりは急務であり、育成に努めてまいります。本報告書が、綜研化学グループの社会貢献・環境問題への取り組み方針の道しるべとなり、企業活動をご理解いただく一助となれば幸いです。第三者意見でご指摘いただきました事項につきまして、真摯に受け止め、今後の企業活動や報告書に反映させたいと考えております。



常任特別顧問
川瀬 進